

公 示

次のとおり企画提案競技(企画コンペ方式)の募集を行います。

令和4(2022)年2月7日

日韓海峡沿岸広域観光協議会長 金子 暖

1 業務内容

- (1) 委 託 業 務 名 : 日韓海峡沿岸広域観光協議会PR動画韓国向け配信業務
- (2) 委託業務の仕様等 : 別紙委託業務仕様書等による
- (3) 履 行 期 間 : 契約日から令和4年3月25日まで

2 参加資格に関する事項

本件企画コンペに参加を希望する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要する。

- (1) 過去、同種同様のプロモーション動画作成業務を受託した実践があること。
- (2) 緊急の打合せ等が必要な時に、4県(山口県、福岡県、佐賀県、長崎県)(以下、「4」県という。)に対して迅速に対応ができること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 公募開始の日の6か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- (6) 4県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は4県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (7) 4県内いずれかに事業所等が所在する者にあつては、所在県において、県税の滞納がないこと。
- (8) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(9) 共同企業体の構成員でないこと。

(10) 過去2年間の間に地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む）または協議会と、同種の契約であって見積金額の2割以上の金額である契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行した者

3 手続等に関する事項

(1) 事務局（担当者：石田）

日韓海峡沿岸広域観光協議会（佐賀県地域交流部文化・スポーツ交流局観光課内）
郵便番号840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59-6階
電話 0952-25-7098
電子メールアドレス kankou@pref.saga.lg.jp

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和4年2月7日（月）から同2月10日（木）まで日韓海峡沿岸県市道知事会議ホームページに掲載する。

4 説明会 実施しない。

5 企画書・参加資格の確認の提出

関係資料はPDFファイル（5MB以下）にし、上記事務局にメール又は持参すること。

(1) 提案書の内容は、別紙のとおりとする。

(2) 提出期限 令和4年2月10日（木）午後4時まで

6 審査について
書類審査を行う

7 結果の通知

令和4年2月15日(火)までにすべての参加者に対し通知する。

8 評価に関する事項

(1) 評価基準は別紙のとおりとする。

(2) 提案書の内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は0点とする。

(3) 評価基準には、提案内容の水準を確保するため、最低基準点を定める。

9 その他

(1) 契約保証金

ア 契約締結の際に、契約金額の100分の10以上に相当する金額を納付すること。

イ 契約保証金の納付に代えて、佐賀県財務規則第116条の規定に基づき、担保を供することができる。

ウ 次の各号に掲げる場合は、契約保証金の納付を減免できるものとする。

(ア) 当協議会を被保険者とする履行保証保険契約(見積金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合

(イ) 過去2年の間に地方公共団体または国(独立行政法人等を含む)または協議会と、同種の契約であって見積金額の2割以上の金額である契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行したものと認められる場合。

(2) 見積書について

見積書に記載する金額は、見積もった契約希望額(消費税及び地方消費税額を含む金額)とする。

(3) 失格要件

次のいずれかに該当する場合の提案は無効とする。

ア 参加する資格のない者が行った場合

イ 本件企画コンペ手続について不正行為を行なった場合

ウ 見積書の金額、氏名及び印鑑について誤脱又は判読不可能なものを提出した場合

エ 1人で2以上の提案をした場合

オ 代理人でその資格のない場合

カ 提案書の重要事項が適切に記述されていない場合

キ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められる場合

ク 前各号に掲げるもののほか、競争の条件に違反した場合

(4) 企画コンペ手続の中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、本件企画コンペ手続を中止する。この場合の損害は参加者の負担とする。

ア 参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、本手続を公正に執行することができないと認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない理由により、本手続を行なうことができないとき。

(5) 最優秀提案者の決定方法

評価点の最も高い者を最優秀提案者とする。なお、最優秀提案者となるべき評価点の最も高い者が2人以上あるときは、技術点が高い者を最優秀提案者とする。

(6) 参加者に求められる義務

参加者は、提出した関係資料等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された資料については、当該業務に関する目的以外には使用しない。

(7) その他

ア 説明書による。